



International
Labour
Organization



From
the People of Japan

アジアにおける責任あるサプライチェーンと ディーセント・ワークの推進 (RSC)

2026年5月

© AutoAlliance (Thailand) Co., Ltd.

▶ プロジェクト概要



主な活動分野

本事業は、以下の3つの柱を通じて、ディーセント・ワークの推進および責任ある強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

- ▶ 人権デューディリジェンス (HRDD) および社会対話の改善を含む、産業界における責任ある企業行動 (RBC) の導入能力の強化 (タイ)
- ▶ サプライチェーンにおけるRBCに関する対話・交流・連携の強化 (タイ・日本)
- ▶ ディーセント・ワークおよびRBCを実現するための政労使三者構成員の能力強化および政策の強化 (日本)



パートナー機関

- ▶ 政府：労働省およびその他の関連省庁
- ▶ 使用者団体 (EBMO)
- ▶ 労働組合・労働者団体
- ▶ タイおよび日本の産業関係者・政労使三者構成員



ドナー

日本政府 (経済産業省)



期間

2026年4月1日 - 2027年3月31日



対象となる裨益者

自動車産業および電子産業における使用者および労働者、政策担当者、その他主要な産業関係者



対象産業・対象国

- ▶ 自動車産業および電子産業 (タイ)
- ▶ 民間部門 (日本)



予算

予算：約57万7,000米ドル

▶ RSC事業とは？

RBCに対する世界的な期待が高まり、サプライチェーン全体で更なる対応が求められています。これは、人権および労働者の権利が強靱で包摂的な経済の構築および持続可能な開発の推進に不可欠であるとの認識が広がっていることを示しています。

自動車産業および電子産業において、日本とタイは、人権デューディリジェンス (HRDD) を企業活動およびサプライチェーンに組み込むための政策や取組を進めています。しかし現時点では、多くの企業、とりわけ中小企業 (SMEs) は、RBCの原則を実務に適用するうえで依然として様々な制約に直面しています。同様に、HRDDの過程における労働者の声の反映や影響力の不足も、RBCの取組の有効性や持続性を損なう要因となる可能性があります。

本事業は、日本政府の拠出により、ディーセント・ワークおよび実践的なHRDDの導入を促進すると共に、特にタイと日本との間においてRBC促進のためのサプライチェーンの連携を強化することにより、これらの課題への対応を支援します。

- ▶ 本事業は、国際労働基準に基づき、政労使三者構成員や主要な産業関係者を巻き込みながら、新たに求められるグローバルな動向や要請に沿って、自動車産業および電子産業におけるより責任ある企業行動の促進を図ります。

- ▶ また、効果的な職場における対話、労働者代表の仕組み、および労使関係を基盤として、関係主体の能力強化を図るとともに、産業全体としてのRBCへの共通のコミットメントの醸成を目指します。

- ▶ さらに、政策担当者において、HRDDを含むRBCに関するより効果的な政策および枠組みを構築するための支援も実施します。

プロフィール: タイの自動車産業 および電子産業

自動車産業

- ▶ ASEANにおける主要な自動車生産・輸出国であり、世界でもトップ10に入る規模を有し、世界の自動車貿易の約2%を占めます¹。
- ▶ 年間生産台数は200万台を超え、2025年の輸出額は約289億米ドルにのぼります²。
- ▶ 約30のOEM（主に日系および欧州系の組立企業、近年は中国投資も増加）が産業を牽引しています。
- ▶ 2025年時点で、産業全体で約85万人（うち製造業約53.5万人）が雇用されていました³。
- ▶ 電気自動車およびゼロエミッション・ビークルの世界的拠点化を目指す国家計画があり⁴、電子産業との強い繋がりを有します。

電子産業

- ▶ 輸出志向が非常に高く、生産の約90%が国際市場向けです⁵。2025年には約60万人が雇用されていました⁶。
- ▶ 世界第8位の製造拠点であり、2024年には世界輸出の1.9%、国内輸出の27.4%を占めました。アジアおよび欧州が市場の中心を占めます^{7 8}。
- ▶ 自動化、医療、次世代自動車などの先端産業からの需要によって牽引されています⁹。

▶ 活動内容

タイ

(1) タイの自動車産業および車載電子産業の企業を対象に、HRDDに関する研修および伴走型支援を実施します。

(2) 知見の共有や交流、越境サプライチェーンネットワークの強化を通じて環境整備を促進するため、政労使三者構成員およびマルチステークホルダーの対話を実施します。

日本

(3) 多国籍企業宣言に整合するRBCの促進に向け、国レベルの能力強化および環境整備を支援します。

▶ 期待される成果

- ▶ 自動車産業および電子産業におけるHRDD、職場における協働、および社会対話の実践の改善。
- ▶ 特にタイと日本の間におけるマルチステークホルダー対話を通じた、より強固で連携の取れたRBCの取組および強靱で持続可能なサプライチェーンの確立。
- ▶ 日本におけるディーセント・ワークの実現に向けた、責任ある持続可能な企業活動の促進に係る国家的能力の強化。

1 国連コムトレード・データベース (2023-24年)

2 タイの自動車輸出2025年、タイ工業連盟 (FTI) (2026年)

3 自動車および自動車部品産業の従業者数、タイ国家統計局 (NSO) (2025年)

4 タイ第13次国家経済社会開発計画 (2023-2027年)

5 産業見通し2026-2028年：電子産業、クルンシィ・リサーチ (2025年)

6 電子産業の従業者数、タイ国家統計局 (NSO) (2025年)

7 世界電子製品輸出統計2024年、経済複雑性観測所 (OEC) (2024年)

8 貿易統計ポータル、商務省 (2024年)

9 タイの長期半導体戦略、タイ投資委員会 (BOI) (2026年)

RSC事業の詳細は
こちらをご覧ください。



© International Labour Organization 2026

▶ 問い合わせ先:

ILO アジア太平洋地域総局
United Nations Building, Rajdamnern Nok Avenue
Bangkok 10200, Thailand
T: +66 2 288 2305
W: ilo.org/rscinasia

Noppavut Pravat
ナショナルプロジェクトコーディネーター
E: pravat@ilo.org

Mayu Shiromizu
プログラムオフィサー
E: shiromizu@ilo.org

f ILO.ORG
o ILOAsiaPacific
v ILOTV
x ILOAsiaPacific
@ iloinfo